

支援してまいります。  
経済的理由や様々な家庭環境による問題を抱えている方々の状況把握に努めるとともに、支援策を検討してまいります。

## 教育の充実

学校教育の充実を図ることにより、子どもたち一人一人が豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるよう、また、島に「誇り」と心に「夢」を持ち、可能性に挑戦し、変動の激しい時代を逞しく生き抜くために必要な「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の『生きる力』を育む取り組みを推進してまいります。  
また、新たに久米島町の自然、エネルギー、産業等の全体をフィールドとする環境学習に取り組み、自ら学びとる児童生徒を育成できるよう各学校の取り組みを支援してまいります。  
現在の学校教育における喫緊の課題は増加傾向にある不登校児童生徒に対する支援であります。  
その支援対策強化として、小中アシスト相談員の増員に加え、新規事業として、

不登校児童生徒等に対し、登校復帰と社会的自立への支援充実を図ることを目的とした子どもの居場所を新たに開設し、学校と連携した多様な学習機会の確保に取り組んでまいります。  
少子化に伴う学校の小規模化が進んでおり、学び合いの場の課題など、子どもたちの学習環境は厳しい状況にあります。

子どもたちが多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばすためには、適正な集団規模の確保が望ましいと考えられています。

今後、子どもたちへの学習保障の観点から、小規模化が進むことで教育上どのような課題があるか分析し、望ましい学校規模と適正配置の方針策定に取り組んでまいります。

様々な障害のある教育上特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対して、インクルーシブ教育の理念に基づき、幼小中学校に在籍する発達障害等に対応するため、特別支援教育支援員の配置を継続して行ってまいります。

デジタル化が進行する社会に適応するため、「GI G Aスクール構想」の実現に向け整備した児童生徒1人1台端末等の積極的な活用により、多様な個性を持つ子どもたちを誰一人取り残さない「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け取り組んでまいります。

さらに、児童生徒の情報活用能力と教員の技術向上を図れるようICT支援員の学校への派遣や、コールセンター窓口設置による支援を継続し実施してまいります。

教育諸活動に参加する際の保護者の経済的負担軽減を図り、児童生徒の公平な教育機会の享受の拡充のため、英語検定試験並びに漢字検定試験の受験料の補助、学校教育活動の一環として島外で開催される各種大会等への派遣旅費の支援について継続して実施いたします。

経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学援助を継続実施し、義務教育の円滑な実施に努めてまいります。

また、意欲と能力がある子どもたちが、経済的な理由により高校や大学への進学を断念することがないよう、各種奨学金制度等の周知を図るとともに、前村幸秀人材育成基金の効果的運用に努めてまいります。

学校におけるSDGsの理念達成のため、町内4校を研究指定校とした推進事業を通して、島の地域教育資源を活用したSDGs実現の担い手の育成に取り組んでまいります。

また、学校・家庭・地域・産業界が連携したキャリア教育を推進することにより、久米島の良さを知り、ふるさとに誇りと愛着を持てる子どもへの育成に取り組んでまいります。

学校における教職員等の働き方改革については、「久米島町教職員の働き方改革推進計画」を基に、学校閉庁日やリフレッシュウィークの設定及び統合型校務支援システムの活用等、ICTを積極的に活用して業務の効率化を図るなど業務改善を推進することで、教職員の業務軽減に努め、子どもと向き合う時間の確保に努めてまいります。

また、意欲と能力がある子どもたちが、経済的な理由により高校や大学への進学を断念することがないよう、各種奨学金制度等の周知を図るとともに、前村幸秀人材育成基金の効果的運用に努めてまいります。

島唯一の高校である久米島高校の魅力化事業を開始してから11年目となります。

これまでの10年間の取り組みを検証するとともに、島の子ども達や保護者が「行きたい・行かせたい」と思えるような魅力ある学校となるよう久米島高校と連携し取り組んでまいります。

学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達を目指し、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養うことを目的とし、教育活動の一環として実施しているところとす。引き続き、

学校給食の目的、目標、役割が達成できるよう、各学校と連携を取り、積極的に食育に取り組んでいくとともに地元産の食材を活用できるように関係機関との連携を図ってまいります。

次期学校給食センターは学校給食以外の配食サービス等も網羅した複合的に活用できるような民間ノウハウを活用した整備にむけて取り組んでまいります。

給食費等について、物価高騰や昨今の社会情勢による影響を考慮し、引き続き子育て世帯の経済的支援を行ってまいります。